

2026年度(令和8年度)事業計画書(案)

特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 事業実施の基本方針

当法人は設立以来本年度で20年目を迎え、個人会員(正会員と賛助会員)およびアドバイザーが88名、団体会員(特定会員と賛助会員)は58社・団体でのスタートとなる。

アメリカとイスラエルのイランへの攻撃により、ホルムズ海峡の封鎖等で、世界の石油価格が高騰し、世界中のエネルギー並びに石油を原料とした多くの製品の枯渇・高騰を招き、各国が未曾有の経済危機に直面している。今後少なくとも半年から1年は昨年の「相互関税」による影響以上に国内外の幅広い産業に及ぶとみられ先行きが不安定となっている。さらに円安の影響による輸入原材料の高騰、物価高、人手不足など中小企業を取り巻く環境はかつてない厳しいものになることが予想される。

このような状況下で、当法人がおかれる環境は昨年度に引続き今年度も大きく変化することになる。従来予定していたプロジェクト案件の「中小製造業訪問調査事業」(以下、KGK)が受注出来なかった。また「国際フロンティア産業メッセビジネスマッチング事業」(以下、産業メッセ)は受注できたものの昨年度同様緊縮予算のままで回復の見込みは無い。このため、今年度は(公財)こうべ産業活性化センターが公募する「価格転嫁円滑化支援専門家派遣事業等に関するものづくり企業発掘業務」にも果敢に応募することにする。その他中央会や金融関係、各商工会議所と連携を図りながら、新規案件の発掘に努めていく。これらは昨年から展開してきたアクションプランの一環として推し進めていく。20周年を一つの節目として、「過去の歩み」「今後の展開」を整理し、「OBネット」の活動を「理念」も含めて見つめなおすことを検討していく。

2. 受託プロジェクト案件の対応

- (1) 「国際フロンティア産業メッセ2026」ビジネスマッチング推進事業委託業務については、新産業創造研究機構(以下、NIRO)と当法人との業務委託契約を締結した。昨年と同様に日本コンベンションサービス(株)(JCS)が行うバイヤー商談会と同時に行われる。このため、メッセのホームページで当法人のビジネスマッチングでの特色を掲載しており、今後は効果的マッチング活動に向け、体制整備していく。
- (2) 「KGK2026」は、過去は随意契約であったが今年度は公募となった。3月26日に(公財)こうべ産業・就労支援財団(以下、支援財団)から“仕様書”と“見積もり依頼書”と共に公募の連絡があった。これに対して、質問書提出、回答(支援財団より)から見積もり提出したが、他の応募団体の見積もり額が低かったことから受注出来なかった。
- (3) 公益財団法人ひょうご産業活性化センターが公募している「価格転嫁円滑化支援専門家派遣事業等に関するものづくり企業発掘業務」へ応募した。公募に関する質問書、プロポーザル参加表明書を提出し、プロポーザル参加資格決定通知書を受領した。企画提案申請書の提出し、審査に備え待機中。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

- (1) ニーズ調査による企業への働きかけの強化および新規案件の発掘

新規個別ニーズ案件の掘り起しのため、前年度に引き続き次の対象、機会を捉えニーズ案件の発掘を行う。①会員企業をはじめ過去に当法人と関係があり当法人に関心を寄せている身近な企業 ②産業メッセ終了後の企業フォローアップ ③産業メッセ出展のOBネットブース「よろず相談コーナー」への来訪企業、及びものづくり展示商談会などの参加企業。上記のフォローアップをより確実にし、前年度以上の案件獲得ため、広くニーズ未満情報を収集、

精査する作業を組織的に行う選任チームの設置を年度早々に検討する。

(2) ニーズ案件に対するアドバイザー公募・マッチング成立への取り組みの強化

ナビゲータはニーズ調査結果から企業の支援要請内容を的確に把握し、公募により選出したアドバイザーのマッチングの成立に繋げ、企業が満足する支援活動を推進する。情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件についても同様に推進する。このチェックも上記専任チームが行ない、案件の積み増しに注力する。

(3) 個別企業支援活動の推進

個別企業支援において、企業と当法人が直接契約することになり、当法人が前面に立って活動を行うことによって、企業の当法人に対する信頼感・満足感を高めるとともにアドバイザーとナビゲータの一体化により支援内容の一層の質の向上に取り組む。また案件に応じて、複数のアドバイザーでの支援体制を構築する。

(4) 業務委託契約書などのチェック体制の強化

支援活動事業部業務部では、OBネット内部専門家による全般に係わる業務委託契約書などの内容チェック・助言、法務面の支援を行い、個々の契約書を横断的にチェックすることで契約先との信頼構築に取り組む。

(5) 案件発掘の強化

2025年度にとりまとめた案件発掘強化の施策を具体化して実行する。具体的には、1. 支援情報入手プロセスでは、①支援につながる一次情報の活用強化と関係企業とのコンタクト拡大、②団体会員との接点強化やサービス拡大、③自治体・公的機関との連携の深化・拡大、2. 支援情報処理プロセスでは、ニーズの種を支援ニーズに形成するブラッシュアップ機能の強化の各施策を、実効的なやり方で機動的に進める。

4. 出前教育活動の積極的推進

(1) 教育関係支援では、昨年に引き続き、県立神戸高校での「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業」の課題研究指導・助言にSA（サイエンスアドバイザー）として取り組む。

本年度は新メンバーを加えた5名体制で、生徒の自主性と効果的な研究開発推進のバランスに注目して活動する。他校のSSH事業、高校生職業講話、大学での講義を、継続して実施する。

(2) 企業個別支援では、安全・品質管理、生産ライン監督者教育、知的財産管理、新任管理者研修、人事関係支援、などについて昨年度から継続して研修を実施する。また、同様の分野にて新規の支援開始を進める。すべての支援を通じて、各企業の実態に沿った、効果の上がる研修をめざす。加えて、様々な分野での講演の実施を継続する。

(3) ポリテクセンター兵庫の生産性向上支援訓練では、令和8年度から令和11年3月31日までの実施機関登録が確定した。登録分野は、引き続き、生産管理、品質保証・管理、バックオフィス、組織マネジメント、生涯キャリア形成であるが、新規入会者の得意分野にも注目しつつ、登録分野の拡大を進める。

(4) 従来からの補助金申請支援類型を再整理し謝金体系を見直して、昨年以上の件数を目指して支援を拡大・強化していく。「補助金申請支援セミナー」を引き続き開催することにより、対象を団体会員、関係の深い企業、更には裾野を拡大しながら、補助金に関する情報の提供を通じて企業の補助金採択実現に向けての支援を行なう。

5. 海外支援活動

「海外支援チーム」として、KGK調査で得られた情報から海外案件を抽出して今年度のチーム活動に繋げていく。また神戸市海外ビジネスセンターおよびJICA等との連携を図る。

## 6. 公的機関との連携

産業メッセのビジネスマッチングの連携を強化するため、中央会や尼崎商工会議所、並びにみなと銀行、姫路信用金庫、日新信用金庫の金融機関へ個別に訪問し、2025年度メッセでのマッチング結果を報告し、2026年度はより効果を上げるべく連携することで合意した。これら各団体とは、メッセ以外でもOBネットが対応できる分野での支援要請を検討願うこととなった。その他、高砂商工会議所や尼崎工業会、明石市産業振興室と連携強化を高めていく。明石ロータリークラブと昨年度3回「卓話」の機会を得たので、ここからも何か新規案件が発掘できないか模索していく。

## 7. 団体会員への訪問・コンタクト

現在の世界情勢は、中東情勢の影響で石油供給が不安定な中で、特に製造業界に於いては原材料の確保も厳しい環境にある。このような激動する環境下ではあるが、OBネットとしては、団体会員の皆様と更なるコミュニケーションを深め、新しいニーズの掘り起しを推進するとともに、適宜発信致します最新の業界情報や、企画開催するイベントへの参加勧誘により、団体会員相互ならびにOBネット会員とのネットワークの拡大につとめる。

## 8. 広報活動・情報発信

- (1) 対外的な広報活動、知名度アップを図る重要なツールとして、ホームページ（HP）のコンテンツの見直しを図り、新たな情報提供に努める。
- (2) 同じ趣旨で、HPに掲載する会報「産業人OBネット便り」について、一人でも多くの人に興味を持って読んで貰うためにコンテンツ、フォーマットを見直す。
- (3) OBネットの存在を会員以外にも広くアピールするために、「国際フロンティア産業メッセ2026」にブース「よろず相談コーナー」を出展する。

## 9. 主要年次イベントの開催

- (1) 団体会員に有益な情報・実施例を提供するために、全体に共通するテーマで、「企業・アドバイザー合同プレゼン&交流大会」を開催する。
- (2) 「情報交換会」を開催し、唯一のリアルな会合のメリットを生かして、最新情報提供と会員相互のコミュニケーション活性化を図る。より多くの会員に参加して貰うよう、コンテンツを工夫する。
- (3) OBネットでの活躍を期して、新入会員を対象に研修会を開き、OBネットの理念、組織体制など業務支援に必要な知識・ノウハウを教示する。

## 10. 勉強会

2026年の年間テーマ「AI」に沿って、今回は1月から7月まで毎月の具体的テーマをアナウンスし、系統だって学べる体制を敷いている。一方で急激に進歩するAIに対して、可能な限り最新の情報を提供することに心がけていく方針で、テーマは柔軟に対応していく予定。

## 11. 設立20周年記念行事について

2026年9月に設立20周年の節目を迎える。記念行事の基本方針は、将来に繋がる持続的な活動の通過点となる位置づけとし、OBネットの活動を広く認知してもらう内容とする。記念行事は、①OBネット20年の歩み、②団体会員企業の支援事例の紹介を中心としたパネルディスカッション形式、③各部門の今後のビジョン発表で構成を計画中。なお、開催時期は11月11日（水）、会場は神戸市産業振興センター10階レセプションルームを予定。従って、特別講演は行わない。また、フォーラムも今年は見送ることとする。

## 12. 財政の健全化

2026年度はKKGの受注が出来なかったこと、活性化センターの受注見通しが厳しい状況にあることから事業収益が大幅に減少する見込である。

これに対し、個別案件の拡大を強化し、年内を目途に交通費支給額を50%減とすることで経費削減を図る。また、産業メッセ出展ブースのコマ数減、委託業務費の一部削減などに取り組むこととする。このため理事会等の会議は極力Zoomによるリモート形式で行うなど経費削減と業務の効率化を積極的に推進する。

また、厳しい財政の現状を全会員に理解いただき、皆様に寄附金の協力をいただくこととする。